

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第82期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（石橋ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（石橋ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 昭和化学工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂山町1番5号（大阪合同ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	6,906,895	6,859,725	6,754,911	6,941,625	7,082,283
経常利益(千円)	171,728	117,990	32,841	138,651	69,402
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	65,220	486,487	43,750	302,071	226,724
純資産額(千円)	3,427,230	3,234,704	2,643,918	2,070,612	1,753,305
総資産額(千円)	10,314,502	10,513,790	9,912,189	8,970,686	8,659,831
1株当たり純資産額(円)	326.33	298.67	261.64	204.91	176.54
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.22	46.14	4.14	28.58	21.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	30.8	27.8	24.3	21.3
自己資本利益率(%)	2.0	14.6	1.5	12.3	11.3
株価収益率(倍)	54.7	-	100.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	330,923	102,161	36,596	548,349	215,374
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	34,115	419,358	239,499	367,367	155,424
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	449,236	366,878	27,969	463,964	30,083
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	541,261	1,225,336	1,029,941	746,959	836,992
従業員数(名)	200	192	201	211	206

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準に伴う減損損失の計上等によります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	6,526,316	6,482,227	6,410,962	6,625,476	6,663,125
経常利益(千円)	116,125	90,937	58,274	128,177	31,685
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	93,702	326,019	91,878	245,536	215,120
資本金(千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数(株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額(千円)	3,833,149	3,744,599	3,317,750	2,766,510	2,448,404
総資産額(千円)	9,347,192	9,881,270	9,199,304	8,293,459	8,041,685
1株当たり純資産額(円)	350.25	335.06	296.95	247.72	222.56
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.56	29.74	8.22	21.98	19.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	37.9	36.1	33.4	30.4
自己資本利益率(%)	2.5	8.6	2.8	8.9	8.3
株価収益率(倍)	39.7	-	50.5	-	-
配当性向(%)	58.4	-	60.8	-	-
従業員数(名)	123	121	135	143	136

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率、配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準に伴う減損損失の計上等によります。

2【沿革】

昭和5年11月 東亜商会を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。

昭和6年8月 東亜商会を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。

昭和8年11月 喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。

昭和9年10月 岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。

昭和11年8月 本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。

昭和15年9月 白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。

昭和18年12月 倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。

昭和19年11月 本店を神戸市神戸区に移転しました。

昭和24年5月 本店を神戸市葺合区に移転しました。

9月 本店を神戸市生田区に移転しました。

昭和28年4月 倉吉工場に研究室を設置しました。

昭和35年3月 秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。

昭和37年5月 本店を東京都中央区に移転しました。

昭和38年7月 本店を東京都渋谷区に移転しました。

昭和39年3月 日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。

昭和40年9月 東興パーライト工業株式会社に資本参加しました（現、連結子会社）。

昭和41年3月 日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。

10月 研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。

昭和42年3月 岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。

12月 倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。

昭和44年10月 株式会社若戸スポールと合併し、資本金3億円となりました。

昭和46年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

昭和47年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

昭和48年3月 本店を東京都目黒区に移転しました。

平成3年10月 研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。

平成13年3月 大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。

平成18年3月 日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。

平成18年7月 珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社3社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しておりますので、製品分野別位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

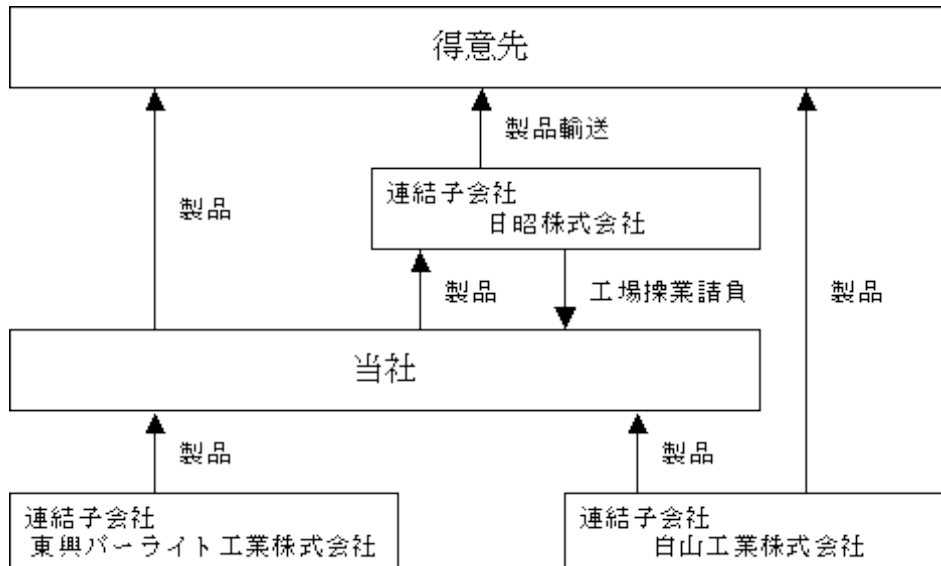
濾過助剤.....当社が製造・販売するほか、連結子会社 白山工業㈱に製造の一部を業務委託し、連結子会社 東興パーライト工業㈱は製造を行い当社へ製品の供給を行っております。また、連結子会社 日昭㈱は原料及び製品の輸送を行っております。

建材・充填剤.....当社が製造・販売するほか、連結子会社 白山工業㈱に製造の一部を業務委託し、連結子会社 東興パーライト工業㈱は製造を行い当社へ製品の供給を行っております。また、連結子会社 日昭㈱は原料及び製品の輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により生産を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....当社が製造・販売するほか、商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都目黒区	10,000	陸上運送	100.0 (35.0)	当社の原料及び製品の運送を行っております。 役員を兼任しております。
東興パーライト工業 株式会社 (注) 2	東京都目黒区	250,000	パーライト製品製造	75.0	当社へパーライト製品を納入しております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 2、3	東京都目黒区	50,000	珪藻土製品製造	58.1 (35.4) [35.8]	業務委託契約に基づき、当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は平成21年3月31日現在で206名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループでは、事業の種類別セグメントによる記載をしていないため、内訳の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136	41.3	15.2	5,015,343

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数22名)、白山工業分会(組合員数19名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数2名)が組織されており、はUIゼンセン同盟へ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や、世界同時不況の影響を受け、企業の生産や輸出、設備投資が減少するなど、景気の後退が顕著になってまいりました。

当業界におきましても、原材料価格高騰による製造原価上昇に加え、一部需要家の生産調整に伴う受注減などの影響により、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、売上目標達成のため、珪藻土・パーライト製品の拡販を行うとともに、原材料価格高騰に対応するべく、販売価格の改定を行いました。その結果、売上高は70億82百万円（前期比2.0%増）となりました。

利益面におきましては、原材料価格高騰などによるコストアップの影響を受け、製品販売価格を改定すると共に、経費削減による収益確保を図ったものの、各種製品群における需給バランスの調整等により製造原価が上昇した結果、経常利益は69百万円（同49.9%減）となりました。

また、特別損益としましては、投資有価証券評価損などによる特別損失4億79百万円を計上し、当期純損失は2億26百万円（前期は純損失3億2百万円）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。（以下同様です。）

なお、事業の種類別セグメントが存在しておりませんので、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

主にビール類や清涼飲料水、甘味料や調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂や合成繊維、酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の提案に注力しました。その結果、甘味料業界向け製品及び清涼飲料業界向け高付加価値品が順調に推移しました。一方でビール類、化学工業向け製品及び焼却場向け製品が減少しました。

この結果、売上高は42億66百万円と、前年同期比1百万円（同0.0%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.3%を占めております。

建材・充填剤

主にボードなどの乾式工法建材、塗料などの湿式工法建材、シリコンゴムなどに使用される製品です。

当連結会計年度におきましては、建材向けパーライト新製品の拡販に注力しました。その結果、乾式工法建材向けパーライト製品が増加しました。一方で塗料などの湿式工法建材、シリコンゴムなどに使用される製品が減少しております。

この結果、売上高は11億91百万円と、前年同期比1億26百万円（同11.9%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.8%を占めております。

化成品

主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連商品です。

当連結会計年度におきましては、学校プール向け塩素剤の拡販に努めました。その結果、プール用塩素剤の売上が増加しました。一方で浄化槽向け塩素剤が減少しております。

この結果、売上高は12億28百万円と、前年同期比12百万円（同1.0%）の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.3%を占めております。

その他製品

主に珪藻土粒状品、デオドラント製品及びスポットで発生する商品です。

当連結会計年度におきましては、珪藻土投入設備設置工事及びバスタブ関連商品を納入しました。

この結果、売上高は3億96百万円と、前年同期比25百万円（同6.7%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の5.6%を占めております。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

(2)キャッシュ・フロー

項 目	前 期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当 期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	548	215	332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	367	155	211
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	463	30	494
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	282	90	373
現金及び現金同等物期首残高 (百万円)	1,029	746	282
連結除外に伴う子会社の現金及び現金同等物減少額(百万円)	-	-	-
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	746	836	90

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より90百万円増加し、当連結会計年度末には836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、215百万円となりました。

これは、主に減価償却費の234百万円、貸倒引当金繰入額116百万円に対し、仕入債務の減少額148百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、155百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出184百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による純増加額145百万円に対し、自己株式の取得による支出50百万円、配当金の支払額51百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	3,634,030	2.6
建材・充填剤	1,146,532	17.3
その他	128,713	6.0
合計	4,909,276	5.8

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	710,817	1.3
化成品	1,228,131	1.0
その他	339,715	1.2
合計	2,278,664	0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,266,636	0.0
建材・充填剤	1,191,110	11.9
化成品	1,228,131	1.0
その他	396,404	6.7
合計	7,082,283	2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）をとりまく環境は、原油価格の上昇が一段落したものの、当社グループの主要顧客である製造業における減産など、今後も厳しい状況が続くと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、安定的に利益を確保し、社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。当社グループの当面の対処すべき課題は以下の事項であると認識しております。

- 新規事業の育成と既存事業の再構築
- 生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- パーライト製品の新規市場開拓
- 将来の採掘鉱区の確保
- 人材の育成及び社内制度の改善

(3) 対処方針

対処方針としましては、利益の確保と持続的な成長を行うため、長期的な視野から収益構造の再構築を図り、対処すべき課題の項目を着実に実行することとしております。

(4) 具体的な取組状況等

具体的な取組といたしましては、新規事業を収益の柱とするべく、資源の投入を図ると共に、一般消費者向け製品の開発や取扱商品の充実を目指しております。また、収益性確保のため製造部門では原土管理時からの原価低減方法の再検討を行うと共に、全社を上げたコスト削減に取り組んでおります。

パーライト製品につきましては、工場設備を拡充すると共に、お客様のニーズを製品開発に反映し売上向上に努めております。

採掘鉱区につきましては、新たな鉱区の調査を継続すると共に、自然環境との共生を図りながら将来に続く安定供給体制を構築してまいります。

人材面では、キャリア採用を実施することにより、戦力の充実及び社員の活性化を図ると共に、人材育成のため教育制度の見直しや目標管理制度の導入及び効果的な運用方法の検討など、社内制度の整備を行っております。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵している土地を購入または賃借し、採掘、焼成を行うことにより製品の製造を行っております。良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、また原料用地における資源の枯渇等により製造コストに見合う原料調達が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（２）原材料価格の高騰について

当社グループの製品製造において使用している燃料価格をはじめとした原材料価格が、高水準で長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（３）特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。当該製品の売上に対する割合を縮小させるため、新規用途及び製品開発を推進しておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、当社グループが扱う珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（４）需給バランスの悪化について

当社グループの製品は、天然品を原料としているため、製造ラインにおいて同時に多種類の製品が生産されていきます。需要及び市況の変化により、製品の需給バランスが悪化し、生産調整のためのコストが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（５）特定取引先への依存について

当社グループにおいて主要な仕入先、販売先における大口需要家、不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直し等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（６）夏の天候の影響について

当社グループの製品をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係等、夏期に需要が高まる業種が多く、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（７）製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題により、品質管理の徹底が求められております。天然資源である珪藻土・パーライト製品を製造している当社固有の品質問題のみならず、不純物の混入など社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（８）製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、今後もこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(9) 新規事業投資について

当社グループは企業を対象とした水処理関連事業を主に行っておりますが、平成17年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始いたしました。今後も新規事業への展開を計るべく将来性が見込まれる事業へ投資を行ってまいりの方針でございますが、想定した収益等効果が得られない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(10) 金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額（リース債務を除く）は4,731百万円でありますが、日本市場における金利が低水準にあるため、年間の連結ベースの支払利息は100百万円にとどまっております。しかし、今後の経済状況により金利水準が大きく上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業活動に関しまして、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規類の規制を受けており、これら法律、規制等が変更、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入され、事業効率の低下や作業環境改善のための設備投資などが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(12) 国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。現地の政治または法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入が円滑に行うことができなくなる可能性があります。

また、競合製品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により、市場価格が変動する可能性もあります。これらのことは、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害・感染症について

当社グループは国内各地の生産拠点において生産活動を行っております。これらの拠点が地震や台風・洪水等の大規模自然災害及び新型インフルエンザの蔓延などを受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、また製品供給能力の低下や復旧費用が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(14) 情報セキュリティについて

当社グループのお客情報、営業機密情報などの管理につきましては、電子データによる管理を行っております。環境管理として社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し、監視を行っておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピューターウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムやインターネット全般のシステム等が正常に稼働しない状態にある場合、あるいは当社グループの業務において使用しているコンピュータのトラブルによる復旧等に臨時の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループは国内外の事業に関連して、訴訟の対象となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、顧問弁護士との連携を図りコンプライアンス経営を推進しております。当期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(16) その他有価証券に係る時価について

当社グループは、事業運営を円滑に行うため、投資有価証券を平成21年3月31日現在で848百万円保有しております。今後の経済状況により時価水準が大きく変動した場合、また処分時の時価によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様にいつでも、そしていつまでもご満足いただけるような製品や価値の提供をモットーに、珪藻土、パーライトの基礎・応用研究及び新規製品・サービスの研究開発に取り組んでおります。

また、関係大学、工業技術研究所などの各種外部研究機関やユーザー各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流、さらに各種学会や研究会への参加など積極的な活動を展開しております。現在、研究所スタッフは全体で9名ですが、これは総従業員数の4.4%にあたります。

以下、当社グループの主な研究活動内容を記載しますが、事業の種類別セグメント情報による記載を省略しているため、研究分野ごとの活動内容を記載すると次のとおりであります。

（１）粒状品関連

粒状の珪藻土は、従来の粉末製品と比較してハンドリングや充填特性に優れております。先に製造・販売を始めた、汎用性のある粒状珪藻土製品を拡販するために、農業や土木、バイオ関連分野での具体的な応用研究を進めております。

（２）建材向けパーライト関連

パーライト製品の開発及び拡販に注力した結果、ボードなどの乾式工法建材向けパーライト製品において順調に推移いたしました。今後もお客様のご要望をかなえる供給体制の整備と、製品開発を引き続き進めてまいります。

（３）生活関連用品

珪藻土やパーライトの用途は産業向けがほとんどで、日常生活ではあまり馴染みがありません。これらの素材の有効活用を図るべく、その特徴を活かして、浴室、洗面所、キッチンなど、家庭内の身近なところでも、お客様にご使用いただけるよう、さまざまな商品の研究開発を進めています。

以上、今後も引き続き水処理関連の既存製品である、濾過助剤の高機能化・品質改良はもとより、生活関連用品などの研究開発に向け、組織体制の充実を図り鋭意努力を続ける所存であります。

なお、上記事業に係わる研究開発費は総額73百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,082百万円と前年同期比140百万円の増加、経常利益は69百万円と前年同期比69百万円の減少、当期純損失は226百万円となりました。

当社グループの連結会計年度の経営成績は、製品価格の改定に加え、食品工業向け濾過助剤の販売増加やパーライト新製品の拡販などにより、売上高が上昇しました。しかしながら、原材料価格高騰に加え、各種製品群における需給バランスの調整等が製造コストに大きな影響を与え、利益伸び悩みの一因となりました。また、投資有価証券評価損など、特別損失を計上したことによって、最終損益が赤字となりました。

なお、製品別の業績分析は、第2事業の状況 1業績等の概要の項目をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであり、これら要因による業績に与える影響を最小限にするため、様々な対策を行ってまいります。

主力製品である濾過助剤製造時に使用している原材料価格の推移や、需要や市況によって変化する各種製品群の需給バランスが製造コストに大きな影響を与えており、今後もこの関係は大きくは変化しないと考えております。

また、濾過助剤及びプール用塩素剤は冬期に比べ、夏期における消費量が多い傾向があり、夏期の天候が不順な場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、第2事業の状況 4事業等のリスクの項目をご参照下さい。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえ、珪藻土・パーライト事業ではお客様の様々なご用途に対応すべく、新製品開発と営業力強化に注力しております。

また、このような厳しい状況であっても利益を安定的に確保するために事業の再構築、生産体制の見直し、経費の節減を推進しております。

見通しといたしましては、今後3年以内にその効果が顕著に現れるようにしたいと考えております。

（5）資本財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より90百万円増加し、当連結会計年度末には836百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、短期借入金の借入れによる収入145百万円、長期借入による収入400百万円、社債の発行による収入292百万円であります。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出184百万円、長期借入金の返済による支出268百万円、社債の償還による支出436百万円、親会社による配当金の支払額51百万円などであります。当社グループでは、今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。この結果得られた資金を、設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、原材料価格に加え、珪藻土原料の確保及び採掘に係るコストが増大傾向にあることから、今後も経営環境は厳しい状態であると予想しております。

このような状況の中で、当社グループは、珪藻土・パーライト事業を経営の中心とし、お客様のニーズに沿った製品開発や新規市場への拡販、商材の拡充、財務体質の一層の改善等を図り、収益力の安定を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業を中心に生産設備の更新などを目的として150百万円実施しました。

重要な設備の取得、除却等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	パーライト精石 倉庫関係設備	21,180	-	-	-	21,180	36
秋田工場 (秋田県北秋田市)	分級機更新工事	-	8,800	-	-	8,800	36
岡山工場 (岡山県真庭市)	原土採掘地護岸 工事	50,451	-	-	-	50,451	29
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	キルン改修	-	10,115	-	-	10,115	12
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	T F 粉碎設備	-	25,080	-	-	25,080	12

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	濾過助剤等製造設備	335,867	135,697	146,526 (197,105)	418	618,508	36
岡山工場 (岡山県真庭市)	濾過助剤等製造設備	440,491	144,842	381,507 (643,395)	1,042	967,884	29
研究所 (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	27,298	-	15,665 (6,002)	2,579	45,544	9
その他 (注)2、3	福利厚生施設等	39,035	31,703	143,007 (930,848)	125	213,870	-

(2)子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東興パーライト工業(株)	栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	濾過助剤等製造設備	871	20,426	85,332 (32,115)	139,219	245,850	25
	その他 (注)3	福利厚生施設等	76,452	-	126,620 (515,314)	-	203,073	-
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	濾過助剤等製造設備	116,617	76,918	12,134 (185,968)	886	206,556	26
	本社 (東京都目黒区)	その他設備	24,184	21,841	946 (414)	3,935	50,907	1

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして秋田賃貸マンション(14,000千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等であり、主要なものとして三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。
4. 東興パーライト工業(株)「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地、採掘地等であり、主要なものとして秋田県遊休地68,090千円(43,095㎡)などを含んでおります。
5. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備4,400千円は、機械装置及び運搬具であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は226百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

(1)重要な設備の計画の変更

該当事項はございません。

(2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	平成21年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	25,000	-	粒状品増産設備	平成20年8月	平成21年5月	-
秋田工場 (秋田県北秋田市)	10,000	-	ロボタイザー改修	平成21年8月	平成21年9月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	10,000	-	ベルトコンベア 更新工事	平成21年8月	平成21年8月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	10,000	-	鉦区排水路変更 工事	平成21年8月	平成21年8月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	10,000	-	キルン耐火材 改修工事	平成22年2月	平成22年2月	-

子会社

会社名	事業所 (所在地)	平成21年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の生産能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡)	10,000	-	ロボタイザー改修	平成21年10月	平成21年10月	-
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡)	8,000	-	原土倉庫屋根改修 工事	平成21年8月	平成21年9月	-
東興パーライト工業(株)	栃木工場 (栃木県芳賀郡)	10,000	-	受電室変圧器	平成21年7月	平成21年8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	55	-	2	1,110	1,178	-
所有株式数 (単元)	-	2,134	3	5,582	-	1	4,200	11,920	59,000
所有株式数の 割合(%)	-	18.0	0.0	46.8	-	0.0	35.2	100.0	-

(注) 自己株式977,870株は、「個人その他」に977単元及び「単元未満株式の状況」に870株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金6丁目16番20号	1,938	16.2
石橋 俊一郎	東京都品川区	1,140	9.5
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.4
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	420	3.5
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.3
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	331	2.8
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.1
計	-	7,089	59.2

(注) 上記のほか、自己株式が977千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,855,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式870株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	977,000	-	977,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,855,000	-	1,855,000	15.5

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月9日～平成20年9月30日)	200,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	165,000	49,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	15,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.5	23.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	23.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	持株数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,073	1,133,542
当期間における取得自己株式	100	22,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,160	301,461	-	-
保有自己株式数	977,870	-	977,970	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行い、その上で長期的な視点から設備投資及び研究開発を行うことを目的に、内部留保を確保することを基本方針としております。

また、当社は、年一回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	55,005,650	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	410	545	620	436	375
最低（円）	200	282	280	219	165

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	244	250	233	290	226	255
最低（円）	165	200	203	210	211	215

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石橋 俊一郎	昭和14年8月27日生	昭和37年3月 日華油脂株式会社入社 昭和40年7月 当社入社 昭和45年5月 取締役 昭和47年3月 常務取締役 昭和48年2月 専務取締役 昭和48年5月 代表取締役社長 昭和49年10月 日昭株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成15年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代 表取締役会長(現任)	(注)6	1,140
取締役社長 代表取締役		石橋 健藏	昭和43年11月9日生	平成9年6月 ORIX USA Corporation入社 平成10年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成13年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 平成15年3月 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)6	357
常務取締役		中ノ森 信也	昭和27年11月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年9月 生産部長 平成16年6月 取締役 平成16年9月 取締役営業部長兼生産部長、 東京支店長 平成18年4月 取締役営業部長 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 アーステクノス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)6	4
取締役	経理部長 兼経営企画 室長	堀内 稔	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 新日本証券株式会社入社 平成12年4月 株式会社新光総合研究所 IR第一部長 平成17年4月 当社入社 経営企画室長 平成17年6月 取締役 平成17年9月 取締役経理部長兼経営企画 室長 平成19年4月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役経理部長兼経営企画 室長(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秦 守	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 研究所長 平成16年9月 研究所長兼岡山工場長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		武澤 元博	昭和24年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 東京支店長 平成20年4月 顧問 平成20年6月 監査役(現任)	(注)5	1
監査役		波光 史成	昭和44年9月5日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成12年10月 波光公認会計士事務所 代表 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		谷 健太郎	昭和35年4月19日生	昭和58年10月 司法試験合格 昭和61年4月 東京地方裁判所判事補 昭和63年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,507

(注) 1. 取締役社長 石橋健藏は、取締役会長 石橋俊一郎の長男であります。

2. 監査役 波光史成及び谷健太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役設置型の経営機関制度を基軸に、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点とし、経営の安定的継続性、経営の明瞭性、経営執行状況に関する説明責任の適時適切な履行の3点を基本姿勢としております。

具体的には、製品バリエーションの恒常的な見直しや、経営環境の変化に対応したマネジメントシステムを積極的に取り入れ、持続的な安定成長を最優先課題とします。また、部門ごとに権限委譲を促進すると同時に、監査役の権限強化により、取締役会における経営と執行の責任の明確化及び意思決定の迅速化、社内監視機能の強化を図ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

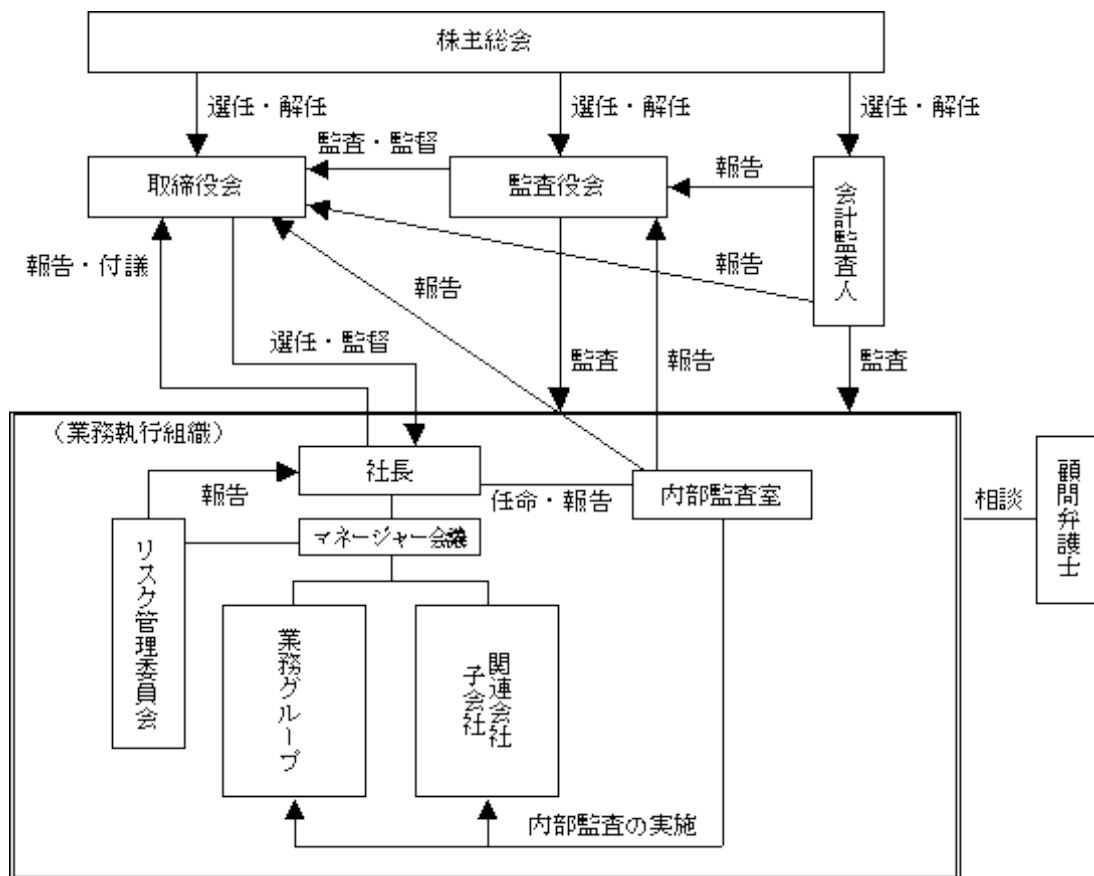
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況について報告を行っております。

内部監査体制といたしましては、内部監査室を設置し、業務監査を行う体制を整えております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役数は4名であります。内2名は社外監査役であり、各々弁護士資格、公認会計士資格を有する方々であります。弁護士を社外監査役にお迎えすることにより、特に法的な側面から、公認会計士をお迎えすることにより、特に会計的な側面から厳格な監査が行われ、社内監視機能の強化に大いに効果が出ているものと認識しております。

会社の機関及び内部統制システムの相関図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会計監査人及び監査役の監査に加え、内部監査室の業務監査を行う体制といたしております。内部監査室による監査結果はその都度、取締役会及び監査役会に報告することによりその後の改善進捗を確認する体制をとっております。

また、リスク管理につきましては業務執行取締役及び管理部門長で組織するマネージャー会議内にリスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスクの抽出とその状況、今後の対応策を検討しております。

なお、当社は経営及び日常業務におきまして、必要に応じて社外の専門家（弁護士など）に対しましてリーガルチェック、相談、助言を受けることが出来る体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、主に内部監査室が担当しております。専従者は1名でございますが、一斉監査時には本社管理部門より2名程度を担当者として任命いたしております。

監査役監査につきましては、常勤監査役及び社外監査役は毎月開催の取締役会その他重要な会議に出席し、事業展開状況を監視するとともに、必要がある場合は問題点の指摘、改善勧告を行っております。また、監査役会と会計監査人である八重洲監査法人とは、必要がある場合は意見交換や情報交換を行うなどの連携を行い、監査の有効性及び効率性の向上に努めております。

内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

当社では内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、日常的に三者間での情報交換を行うことで相互補完と効率的な監査が実施できるよう努めております。

会計監査の状況

会計監査人は、八重洲監査法人であり、適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。また、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数（年）	補助者の構成
業務執行社員 原田 清	3	公認会計士 3名 会計士補等 4名
業務執行社員 原田 一雄	3	
業務執行社員 久具 壽男	1	

社外取締役及び社外監査役との関係

当社において現在社外取締役は選任していません。

監査役につきましては、2名の方を社外の方をお願いしており、各々弁護士、公認会計士資格を保有する専門家であります。

なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理委員会を四半期毎に開催し、社内におけるリスクの洗い出しを行っております。また、その結果を取締役会及び担当部署へ報告し、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについて分析及びその対応策を検討することにより、リスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	4	124
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	22 (4)
合計	9	147

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 当社は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止前までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した監査役1名に対し、1百万円の役員退職慰労金を支給しております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、9名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主のうち議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が経営の執行等を行うにあたり、各々の期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,194,767	2 1,262,656
受取手形及び売掛金	2,172,152	1,986,465
たな卸資産	608,785	-
商品及び製品	-	343,416
仕掛品	-	238,027
原材料及び貯蔵品	-	132,998
繰延税金資産	39,187	89,935
その他	68,005	67,966
貸倒引当金	3,318	4,850
流動資産合計	4,079,580	4,116,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,464,235	2,551,339
減価償却累計額	1,430,353	1,501,244
建物及び構築物(純額)	2 1,033,882	2 1,050,095
機械装置及び運搬具	3,361,754	3,432,842
減価償却累計額	2,826,220	2,961,049
機械装置及び運搬具(純額)	535,533	471,792
土地	2 700,593	2 700,593
原料用地	193,376	193,376
減価償却累計額	40,997	54,011
原料用地(純額)	152,378	139,365
リース資産	-	139,200
減価償却累計額	-	-
リース資産(純額)	-	139,200
その他	132,197	118,286
減価償却累計額	88,078	91,375
その他(純額)	44,118	26,910
有形固定資産合計	2,466,506	2,527,957
無形固定資産		
のれん	6 111,158	6 79,053
その他	27,465	20,371
無形固定資産合計	138,623	99,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,242,214	1, 2 848,652
長期貸付金	143,665	119,340
繰延税金資産	251,365	458,046
その他	4 721,722	4 678,220

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	72,991	188,426
投資その他の資産合計	2,285,977	1,915,833
固定資産合計	4,891,106	4,543,216
資産合計	8,970,686	8,659,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,389	661,068
短期借入金	² 2,789,720	² 2,916,750
1年内償還予定の社債	² 406,000	486,000
リース債務	-	14,616
未払法人税等	71,245	18,675
賞与引当金	42,751	42,084
繰延税金負債	122	-
その他	316,678	239,608
流動負債合計	4,454,905	4,378,803
固定負債		
社債	² 1,161,000	945,000
長期借入金	² 233,150	² 383,400
リース債務	-	131,544
繰延税金負債	17,392	13,147
退職給付引当金	655,049	673,757
役員退職慰労引当金	378,576	380,874
固定負債合計	2,445,168	2,527,723
負債合計	6,900,074	6,906,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,620	621,930
利益剰余金	1,369,553	1,091,378
自己株式	² 410,940	² 461,273
株主資本合計	2,179,182	1,850,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,764	6,261
評価・換算差額等合計	3,764	6,261
少数株主持分	^{2, 5} 104,805	^{2, 5} 91,419
純資産合計	2,070,612	1,753,305
負債純資産合計	8,970,686	8,659,831

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,941,625	7,082,283
売上原価	4,645,536	¹ 4,793,724
売上総利益	2,296,088	2,288,558
販売費及び一般管理費		
発送費	695,035	696,492
役員報酬	222,340	235,857
給料及び手当	325,173	316,836
賞与引当金繰入額	20,787	21,381
退職給付費用	38,923	34,424
役員退職慰労引当金繰入額	3,386	3,468
貸倒引当金繰入額	-	3,142
減価償却費	20,545	23,644
その他	798,381	809,451
販売費及び一般管理費合計	² 2,124,574	² 2,144,698
営業利益	171,513	143,860
営業外収益		
受取利息	7,249	6,161
受取配当金	17,366	20,939
固定資産賃貸料	58,658	48,975
その他	15,231	18,828
営業外収益合計	98,505	94,904
営業外費用		
支払利息	99,374	100,160
貸倒引当金繰入額	-	32,926
社債発行費	5,229	7,841
その他	26,764	28,434
営業外費用合計	131,367	169,362
経常利益	138,651	69,402
特別利益		
投資有価証券売却益	5,565	-
貸倒引当金戻入額	39,827	-
受取保険金	-	12,613
特別利益合計	45,392	12,613

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	3 9,778	-
固定資産売却損	4 58,533	-
固定資産除却損	5 7,884	5 820
投資有価証券評価損	181,325	389,089
貸倒引当金繰入額	-	81,671
その他	4,379	7,419
特別損失合計	261,901	479,000
税金等調整前当期純損失 ()	77,857	396,984
法人税、住民税及び事業税	88,936	35,636
法人税等調整額	134,575	221,964
法人税等合計	223,512	186,328
少数株主利益	701	16,068
当期純損失 ()	302,071	226,724

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
前期末残高	620,014	621,620
当期変動額		
子会社所有の親会社株式処分差益	1,605	-
自己株式の処分	-	310
当期変動額合計	1,605	310
当期末残高	621,620	621,930
利益剰余金		
前期末残高	1,722,483	1,369,553
当期変動額		
剰余金の配当	50,858	51,450
当期純損失()	302,071	226,724
当期変動額合計	352,930	278,175
当期末残高	1,369,553	1,091,378
自己株式		
前期末残高	446,189	410,940
当期変動額		
自己株式の取得	1,840	50,633
子会社所有の親会社株式の処分	37,088	-
自己株式の処分	-	301
当期変動額合計	35,248	50,332
当期末残高	410,940	461,273
株主資本合計		
前期末残高	2,495,258	2,179,182
当期変動額		
子会社所有の親会社株式処分差益	1,605	-
剰余金の配当	50,858	51,450
当期純損失()	302,071	226,724
自己株式の取得	1,840	50,633
子会社所有の親会社株式の処分	37,088	-
自己株式の処分	-	612
当期変動額合計	316,075	328,196
当期末残高	2,179,182	1,850,985

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,203	3,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,967	2,497
当期変動額合計	258,967	2,497
当期末残高	3,764	6,261
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,784	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	-
当期変動額合計	2,784	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,987	3,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,752	2,497
当期変動額合計	261,752	2,497
当期末残高	3,764	6,261
少数株主持分		
前期末残高	109,328	104,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,522	13,386
当期変動額合計	4,522	13,386
当期末残高	104,805	91,419
純資産合計		
前期末残高	2,643,918	2,070,612
当期変動額		
子会社所有の親会社株式処分差益	1,605	-
剰余金の配当	50,858	51,450
当期純損失（ ）	302,071	226,724
自己株式の取得	1,840	50,633
子会社所有の親会社株式の処分	37,088	-
自己株式の処分	-	612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,229	10,889
当期変動額合計	573,305	317,307
当期末残高	2,070,612	1,753,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	77,857	396,984
減価償却費	196,388	234,519
のれん償却額	32,104	32,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,710	116,968
賞与引当金の増減額(は減少)	273	667
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,854	18,707
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,406	2,298
受取利息及び受取配当金	24,615	27,101
支払利息	99,374	100,160
投資有価証券売却益(特別利益)	5,565	-
貸倒引当金戻入益(特別利益)	39,827	-
固定資産売却損益(は益)	58,533	1,204
固定資産除却損	7,884	820
投資有価証券売却損	4,379	-
投資有価証券評価損益(は益)	181,325	389,089
売上債権の増減額(は増加)	166,778	185,686
たな卸資産の増減額(は増加)	4,548	105,656
仕入債務の増減額(は減少)	14,020	148,880
その他	79,332	12,977
小計	669,229	386,881
利息及び配当金の受取額	24,152	26,683
利息の支払額	103,485	100,644
法人税等の支払額	41,546	97,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,349	215,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	576,949	497,329
定期預金の払戻による収入	518,520	569,473
有形固定資産の取得による支出	209,139	184,965
有形固定資産の売却による収入	20,899	1,292
投資有価証券の取得による支出	372,780	38,761
投資有価証券の売却による収入	210,245	-
貸付金の回収による収入	77,755	14,325
その他投資の回収による収入	20,917	9,391
その他	56,836	28,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,367	155,424

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	171,827	145,900
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	293,380	268,620
社債の発行による収入	194,771	292,158
社債の償還による支出	336,000	436,000
子会社による親会社株式の売却収入	50,179	-
自己株式の処分による収入	-	612
自己株式の取得による支出	1,840	50,633
配当金の支払額	50,858	51,450
少数株主への配当金の支払額	5,008	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,964	30,083
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282,982	90,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,941	746,959
現金及び現金同等物の期末残高	746,959	836,992

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株) 白山工業(株) 日昭(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株) 白山工業(株) 日昭(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>								
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～15年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。当連結会計年度において、通貨オプションについては、ヘッジ対象の予定取引の実行可能性を見直した結果、ヘッジ会計を終了しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において通貨オプション取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、連結決算日における有効性の判定を行っております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3,047千円減少し、税金等調整前当期純損失が3,047千円増加しております。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ21,829千円減少し、税金等調整前当期純損失が21,829千円増加しております。</p> <p>リース取引に係る会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却費」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしたしました。 なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却費」は17,793千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,032千円、231,427千円、112,325千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ10,299千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,299千円増加しております。</p>	<p>法人税法の改正に伴い、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税金等調整前当期純損失が16,993千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,825千円</p> <p>2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 2em;">預金 266,620千円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 213,053千円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 112,912千円</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 1,104,392千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 204,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">社債 100,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 383,970千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 687,970千円</p> <p style="padding-left: 4em;">社債には1年内償還予定の社債、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 61,870千円</p> <p>4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 16,326千円</p> <p>5 少数株主持分 連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">のれん 152,167千円</p> <p style="padding-left: 2em;">負ののれん 41,009千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引 111,158千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 12,825千円</p> <p>2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 2em;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 202,266千円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 56,092千円</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 934,165千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 365,350千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 545,350千円</p> <p style="padding-left: 4em;">長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 95,368千円</p> <p>4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 17,032千円</p> <p>5 少数株主持分 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">のれん 107,034千円</p> <p style="padding-left: 2em;">負ののれん 27,981千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引 79,053千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 21,829千円 計 21,829千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費は、83,971千円です。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は、73,403千円です。
3 過年度損益修正損の内訳 過年度未払賃金 9,778千円 計 9,778千円	3
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,371千円 機械装置及び運搬具 517千円 土地 44,650千円 無形固定資産 5,589千円 その他 1,404千円 計 58,533千円	4
5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 7,856千円 その他 27千円 計 7,884千円	5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 820千円 計 820千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,456,137	4,712	98,263	1,362,586
合計	1,456,137	4,712	98,263	1,362,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株のうち、単位未満株式の買取りによる増加は4,712株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株は、子会社所有の親会社株式の売却98,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,863	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,840	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499
合計	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169,073株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,160株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,840	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,194,767千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">447,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">746,959千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,194,767千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447,808千円	現金及び現金同等物	746,959千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,262,656千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">425,664千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">836,992千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ139,200千円、146,160千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,262,656千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425,664千円	現金及び現金同等物	836,992千円
現金及び預金勘定	1,194,767千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447,808千円												
現金及び現金同等物	746,959千円												
現金及び預金勘定	1,262,656千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425,664千円												
現金及び現金同等物	836,992千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他(工具器具・備品) (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> <td style="text-align: right;">31,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> <td style="text-align: right;">17,661</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具・備品) (千円)	無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,758	5,478	3,462	31,698	減価償却累計額相当額	8,721	5,478	3,462	17,661	期末残高相当額	6,800	-	-	6,800			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,400千円	1年超	4,400千円	合計	6,800千円	支払リース料	4,047千円	減価償却費相当額	4,047千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 パーライト製品製造における燃料転換設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,600	9,600	減価償却累計額相当額	5,200	5,200	期末残高相当額	4,400	4,400			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,400千円	1年超	2,000千円	合計	4,400千円	支払リース料	2,400千円	減価償却費相当額	2,400千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具・備品) (千円)	無形固定資産その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	22,758	5,478	3,462	31,698																																																									
減価償却累計額相当額	8,721	5,478	3,462	17,661																																																									
期末残高相当額	6,800	-	-	6,800																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	2,400千円																																																												
1年超	4,400千円																																																												
合計	6,800千円																																																												
支払リース料	4,047千円																																																												
減価償却費相当額	4,047千円																																																												
	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	9,600	9,600																																																											
減価償却累計額相当額	5,200	5,200																																																											
期末残高相当額	4,400	4,400																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	2,400千円																																																												
1年超	2,000千円																																																												
合計	4,400千円																																																												
支払リース料	2,400千円																																																												
減価償却費相当額	2,400千円																																																												

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	326,673	502,203	175,530
その他	-	-	-
小計	326,673	502,203	175,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	743,800	638,420	105,379
その他	12,540	12,540	-
小計	756,340	650,960	105,379
合計	1,083,013	1,153,164	70,150

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,671	5,565	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	86,224
合計	86,224

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について181,325千円(その他有価証券で時価のある株式167,053千円、時価評価されていない株式14,271千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,258	149,838	77,580
その他	-	-	-
小計	72,258	149,838	77,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	641,682	591,124	50,557
その他	8,640	8,640	-
小計	650,322	599,764	50,557

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
合計	722,580	749,602	27,022

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132	26	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	86,224
合計	86,224

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について389,089千円(その他有価証券で時価のある株式389,089千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨オプション取引と、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で行い、また金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 通貨オプション取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利スワップについては、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。当連結会計年度において、通貨オプションについては、ヘッジ対象の予定取引の実行可能性を見直した結果、ヘッジ会計を終了しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 通貨オプション取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で行い、また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、連結決算日における有効性の判定を行っております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしていますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 金利スワップについては、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしていますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	655,049千円	673,757千円
退職給付引当金	655,049千円	673,757千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1)勤務費用	73,075千円	66,640千円
(2)退職給付費用	73,075千円	66,640千円

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">266,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">154,042千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">258,727千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,580千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">275,228千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">596,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,141千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,038千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,187千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,365千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17,392千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認額	266,539千円	役員退職慰労引当金否認額	154,042千円	未実現利益	258,727千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,580千円	固定資産減損損失累計額	275,228千円	投資有価証券評価損	118,116千円	その他	43,712千円	繰延税金資産小計	1,145,948千円	評価性引当額	596,016千円	繰延税金資産合計	549,931千円	固定資産圧縮積立金	205,141千円	その他有価証券評価差額金	71,416千円	その他	335千円	繰延税金負債合計	276,893千円	繰延税金資産の純額	273,038千円	流動資産 - 繰延税金資産	39,187千円	固定資産 - 繰延税金資産	251,365千円	流動負債 - 繰延税金負債	122千円	固定負債 - 繰延税金負債	17,392千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">274,151千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">154,977千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">258,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,069千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">260,037千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,501千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">522,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">185,182千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,935千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,046千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,147千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認額	274,151千円	役員退職慰労引当金否認額	154,977千円	未実現利益	258,444千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	61,069千円	償却資産減損損失累計額	3,308千円	固定資産減損損失累計額	260,037千円	投資有価証券評価損	52,501千円	繰越欠損金	173,600千円	その他	38,106千円	繰延税金資産小計	1,276,198千円	評価性引当額	522,589千円	繰延税金資産合計	753,609千円	固定資産圧縮積立金	185,182千円	その他有価証券評価差額金	31,567千円	その他	2,024千円	繰延税金負債合計	218,774千円	繰延税金資産の純額	534,834千円	流動資産 - 繰延税金資産	89,935千円	固定資産 - 繰延税金資産	458,046千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	13,147千円
退職給付引当金否認額	266,539千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	154,042千円																																																																																
未実現利益	258,727千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,580千円																																																																																
固定資産減損損失累計額	275,228千円																																																																																
投資有価証券評価損	118,116千円																																																																																
その他	43,712千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,145,948千円																																																																																
評価性引当額	596,016千円																																																																																
繰延税金資産合計	549,931千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	205,141千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	71,416千円																																																																																
その他	335千円																																																																																
繰延税金負債合計	276,893千円																																																																																
繰延税金資産の純額	273,038千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	39,187千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	251,365千円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	122千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	17,392千円																																																																																
退職給付引当金否認額	274,151千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	154,977千円																																																																																
未実現利益	258,444千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,069千円																																																																																
償却資産減損損失累計額	3,308千円																																																																																
固定資産減損損失累計額	260,037千円																																																																																
投資有価証券評価損	52,501千円																																																																																
繰越欠損金	173,600千円																																																																																
その他	38,106千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,276,198千円																																																																																
評価性引当額	522,589千円																																																																																
繰延税金資産合計	753,609千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	185,182千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	31,567千円																																																																																
その他	2,024千円																																																																																
繰延税金負債合計	218,774千円																																																																																
繰延税金資産の純額	534,834千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	89,935千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	458,046千円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	13,147千円																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注1) (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	五百田 俊治	-	-	弁護士	-	-	-	顧問報酬	1,500	-	-

(注1) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記顧問報酬については、通常の弁護士報酬の範囲内の金額にて決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	204.91円	1株当たり純資産	176.54円
1株当たり当期純損失	28.58円	1株当たり当期純損失	21.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	302,071	226,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	302,071	226,724
期中平均株式数(千株)	10,569	10,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業(株)	第1回無担保社債	平成15年8月8日	30,000 (30,000)	- (-)	0.41	無し	平成20年7月31日
東興パーライト 工業(株)	第2回無担保社債	平成15年8月8日	20,000 (20,000)	- (-)	0.41	無し	平成20年7月31日
昭和化学工業(株)	第2回無担保社債	平成15年9月26日	30,000 (30,000)	- (-)	0.93	無し	平成20年9月26日
東興パーライト 工業(株)	第3回無担保社債	平成16年7月30日	72,000 (36,000)	36,000 (36,000)	0.93	無し	平成21年7月30日
東興パーライト 工業(株)	第4回無担保社債	平成17年3月15日	100,000 (100,000)	- (-)	2.62	有り	平成20年3月14日
昭和化学工業(株)	第3回無担保社債	平成17年9月30日	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	0.74	無し	平成22年9月30日
昭和化学工業(株)	第4回無担保社債	平成17年12月12日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.19	無し	平成22年12月10日
昭和化学工業(株)	第5回無担保社債	平成18年2月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.71	無し	平成23年2月25日
昭和化学工業(株)	第6回無担保社債	平成18年6月30日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	1.22	無し	平成21年6月30日
昭和化学工業(株)	第7回無担保社債	平成18年12月15日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.43	無し	平成23年12月15日
昭和化学工業(株)	第8回無担保社債	平成18年12月15日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.43	無し	平成23年12月15日
昭和化学工業(株)	第9回無担保社債	平成18年12月12日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.43	無し	平成23年12月12日
昭和化学工業(株)	第10回無担保社債	平成19年10月31日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.34	無し	平成24年10月31日
昭和化学工業(株)	第11回無担保社債	平成19年9月28日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.30	無し	平成24年9月28日
昭和化学工業(株)	第12回無担保社債	平成20年9月25日	- (-)	135,000 (30,000)	1.24	無し	平成25年9月25日
昭和化学工業(株)	第13回無担保社債	平成20年9月30日	- (-)	135,000 (30,000)	1.43	無し	平成25年9月30日
合計	-	-	1,567,000 (406,000)	1,431,000 (486,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額であります。
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
486,000	625,000	200,000	90,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,536,400	2,682,300	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	253,320	234,450	3.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,616	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	233,150	383,400	3.13	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	131,544	-	平成22年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,022,870	3,446,310	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,500	94,900	65,000	55,000
リース債務	14,616	14,616	14,616	14,616

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,007,180	1,805,125	1,732,084	1,537,892
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(千円)	53,733	86,597	15,074	349,046
四半期純利益又は純損失()(千円)	25,417	63,004	27,534	161,603
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	2.39	5.97	2.63	15.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,224	811,002
受取手形	3 706,639	3 654,574
売掛金	3 1,476,143	3 1,343,545
商品	26,886	-
製品	137,039	-
原材料	65,213	-
商品及び製品	-	222,169
仕掛品	191,692	206,226
貯蔵品	8,920	-
原材料及び貯蔵品	-	74,833
前払費用	29,280	20,118
繰延税金資産	29,472	86,909
関係会社短期貸付金	130,000	200,000
未収入金	3 35,034	3 56,532
その他	24,603	9,380
貸倒引当金	2,117	4,698
流動資産合計	3,494,034	3,680,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,770	1,355,863
減価償却累計額	771,985	804,326
建物(純額)	564,784	551,537
構築物	480,634	538,465
減価償却累計額	236,204	258,032
構築物(純額)	244,429	280,432
機械及び装置	2,091,655	2,158,436
減価償却累計額	1,708,061	1,812,195
機械及び装置(純額)	383,593	346,241
車両運搬具	75,615	75,696
減価償却累計額	56,466	69,832
車両運搬具(純額)	19,149	5,864
工具、器具及び備品	79,718	79,718
減価償却累計額	64,208	67,403
工具、器具及び備品(純額)	15,510	12,315
土地	555,626	555,626
原料用地	184,983	184,983
減価償却累計額	40,278	52,803
原料用地(純額)	144,705	132,180

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	23,400	9,720
有形固定資産合計	1,951,200	1,893,917
無形固定資産		
ソフトウェア	18,278	11,229
電話加入権	3,502	3,502
無形固定資産合計	21,780	14,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,268	785,741
関係会社株式	478,999	488,999
長期貸付金	134,555	111,910
関係会社長期貸付金	262,850	248,650
破産更生債権等	5,508	113,870
長期前払費用	83,448	73,029
繰延税金資産	21,518	227,913
積立保険料	67,183	66,467
差入保証金	120,149	32,045
長期預金	190,000	140,000
投資不動産	327,193	327,193
減価償却累計額	16,326	17,032
投資不動産(純額)	310,866	310,160
その他	45,321	42,333
貸倒引当金	73,227	188,679
投資その他の資産合計	2,826,444	2,452,442
固定資産合計	4,799,424	4,361,091
資産合計	8,293,459	8,041,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,759	175,302
買掛金	330,586	464,431
短期借入金	2,023,000	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	119,920	77,000
1年内償還予定の社債	250,000	450,000
未払金	130,227	79,925
未払費用	25,364	26,455
未払法人税等	51,567	-
未払消費税等	37,566	6,092
預り金	77,873	79,870
賞与引当金	37,865	37,329
その他	3,941	884
流動負債合計	3,536,673	3,655,291

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,125,000	945,000
長期借入金	52,000	175,000
退職給付引当金	541,729	547,613
役員退職慰労引当金	271,546	270,376
固定負債合計	1,990,275	1,937,989
負債合計	5,526,949	5,593,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	58,963	59,273
資本剰余金合計	586,492	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259,860	231,101
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	309,619	67,418
利益剰余金合計	1,719,218	1,448,257
自己株式	109,157	159,489
株主資本合計	2,795,503	2,474,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,993	26,117
評価・換算差額等合計	28,993	26,117
純資産合計	2,766,510	2,448,404
負債純資産合計	8,293,459	8,041,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,859,296	2,886,895
商品売上高	3,766,179	3,776,229
売上高合計	6,625,476	6,663,125
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	278,912	163,925
当期製品製造原価	1,645,807	1,815,184
当期商品仕入高	7 2,862,310	7 2,965,096
合計	4,787,030	4,944,206
商品及び製品期末たな卸高	163,925	222,169
他勘定振替高	2 8,898	2 11,607
売上原価合計	4,614,206	1 4,710,430
売上総利益	2,011,270	1,952,694
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,116	3,687
発送費	7 696,969	7 674,840
広告宣伝費	18,328	24,606
貸倒引当金繰入額	-	3,115
調査研究費	5,977	9,138
役員報酬	139,431	147,882
給料及び賃金	300,804	297,732
賞与引当金繰入額	20,120	20,928
賞与	66,816	67,222
退職給付費用	35,909	32,306
退職金	8,780	1,908
法定福利費	58,906	59,107
福利厚生費	5,885	5,921
交際費	57,946	53,452
旅費交通費及び通信費	137,276	138,345
事務用消耗品費	8,057	7,951
租税公課	15,519	12,586
減価償却費	12,239	12,997
修繕費	9,305	9,585
保険料	39,323	37,010
不動産賃借料	142,509	142,531
その他	119,457	125,636
販売費及び一般管理費合計	3 1,900,681	3 1,888,495
営業利益	110,589	64,199

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7 13,816	7 13,778
受取配当金	7 27,648	7 21,873
固定資産賃貸料	7 57,665	7 48,632
雑収入	7 15,198	7 18,166
営業外収益合計	114,329	102,450
営業外費用		
支払利息	54,625	55,691
社債利息	18,719	18,763
貸倒引当金繰入額	-	33,245
社債発行費	5,229	7,841
貸与資産費用	3,128	2,729
雑支出	15,037	16,693
営業外費用合計	96,740	134,964
経常利益	128,177	31,685
特別利益		
投資有価証券売却益	5,565	-
貸倒引当金戻入額	40,095	-
関係会社株式売却益	1,255	-
受取保険金	-	5,000
特別利益合計	46,916	5,000
特別損失		
過年度損益修正損	4 9,778	-
固定資産売却損	5 58,208	-
固定資産除却損	6 7,523	-
投資有価証券評価損	181,325	389,089
貸倒引当金繰入額	-	81,671
その他	-	2,497
特別損失合計	256,835	473,258
税引前当期純損失()	81,742	436,572
法人税、住民税及び事業税	64,414	6,409
法人税等調整額	99,380	227,862
法人税等合計	163,794	221,452
当期純損失()	245,536	215,120

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		744,331	44.9	834,385	45.6
労務費		357,504	21.6	353,575	19.3
経費		554,170	33.5	641,757	35.1
内(外注費)		(203,981)		(211,495)	
内(減価償却費)		(148,862)		(182,908)	
当期総製造費用		1,656,005	100.0	1,829,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		181,494		191,692	
合計		1,837,500		2,021,410	
期末仕掛品たな卸高		191,692		206,226	
当期製品製造原価		1,645,807		1,815,184	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	17,745千円	16,401千円
退職給付費用	17,775千円	18,878千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,529	527,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,529	527,529
その他資本剰余金		
前期末残高	58,963	58,963
当期変動額		
自己株式の処分	-	310
当期変動額合計	-	310
当期末残高	58,963	59,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,737	149,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	270,821	259,860
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	20,253	-
固定資産圧縮積立金の取崩	31,214	28,759
当期変動額合計	10,960	28,759
当期末残高	259,860	231,101
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	20,480	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	20,480	-
当期変動額合計	20,480	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	579,578	309,619
当期変動額		
剰余金の配当	55,863	55,840
固定資産圧縮積立金の積立	20,253	
固定資産圧縮積立金の取崩	31,214	28,759
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	20,480	-
当期純損失()	245,536	215,120
当期変動額合計	269,959	242,201
当期末残高	309,619	67,418
自己株式		
前期末残高	107,316	109,157
当期変動額		
自己株式の取得	1,840	50,633
自己株式の処分	-	301
当期変動額合計	1,840	50,332
当期末残高	109,157	159,489
株主資本合計		
前期末残高	3,098,745	2,795,503
当期変動額		
剰余金の配当	55,863	55,840
当期純損失()	245,536	215,120
自己株式の取得	1,840	50,633
自己株式の処分	-	612
当期変動額合計	303,241	320,981
当期末残高	2,795,503	2,474,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,220	28,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245,214	2,875
当期変動額合計	245,214	2,875
当期末残高	28,993	26,117
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,784	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	2,784	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,005	28,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,999	2,875
当期変動額合計	247,999	2,875
当期末残高	28,993	26,117
純資産合計		
前期末残高	3,317,750	2,766,510
当期変動額		
剰余金の配当	55,863	55,840
当期純損失()	245,536	215,120
自己株式の取得	1,840	50,633
自己株式の処分		612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,999	2,875
当期変動額合計	551,240	318,106
当期末残高	2,766,510	2,448,404

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年	機械及び装置	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7</p>	建物	3～47年	機械及び装置	2～15年
建物	3～47年								
機械及び装置	2～15年								
建物	3～47年								
機械及び装置	2～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。当事業年度において、通貨オプションについては、ヘッジ対象の予定取引の実行可能性を見直した結果、ヘッジ会計を終了しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務、借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、通貨オプション取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、決算日における有効性の判定を行っております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,552千円減少し、税引前当期純損失が2,552千円増加しております。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ17,207千円減少し、税引前当期純損失が17,207千円増加しております。</p> <p>リース取引に係る会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ10,299千円減少し、税引前当期純損失が10,299千円増加しております。</p>	<p>平成20年4月30日に公布された減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務省令第32号)により、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税引前当期純損失が16,993千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">112,912千円</td> </tr> </table> <p>(2)債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">96,920千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	投資有価証券	112,912千円	計	112,912千円	長期借入金	96,920千円	計	96,920千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,092千円</td> </tr> </table> <p>(2)債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	投資有価証券	56,092千円	計	56,092千円	長期借入金	17,000千円	計	17,000千円								
投資有価証券	112,912千円																								
計	112,912千円																								
長期借入金	96,920千円																								
計	96,920千円																								
投資有価証券	56,092千円																								
計	56,092千円																								
長期借入金	17,000千円																								
計	17,000千円																								
<p>2</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社に対するリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期リース債務</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">131,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">146,160千円</td> </tr> </table>	短期リース債務	14,616千円	長期リース債務	131,544千円	計	146,160千円																		
短期リース債務	14,616千円																								
長期リース債務	131,544千円																								
計	146,160千円																								
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,201千円</td> </tr> </table>	受取手形	60,581千円	売掛金	7,908千円	未収入金	29,585千円	支払手形	53,627千円	買掛金	88,587千円	未払金	27,201千円	<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">57,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,774千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,288千円	売掛金	7,196千円	未収入金	31,815千円	支払手形	57,963千円	買掛金	89,933千円	未払金	20,774千円
受取手形	60,581千円																								
売掛金	7,908千円																								
未収入金	29,585千円																								
支払手形	53,627千円																								
買掛金	88,587千円																								
未払金	27,201千円																								
受取手形	33,288千円																								
売掛金	7,196千円																								
未収入金	31,815千円																								
支払手形	57,963千円																								
買掛金	89,933千円																								
未払金	20,774千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 17,207千円 計 17,207千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,898千円 計 8,898千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,607千円 計 11,607千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,971千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、73,403千円であります。
4 過年度損益修正損の内訳 過年度未払賃金 9,778千円 計 9,778千円	4
5 固定資産売却損の内訳 建物 4,845千円 構築物 1,526千円 機械及び装置 192千円 土地 44,650千円 無形固定資産 5,589千円 その他 1,404千円 計 58,208千円	5
6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 7,463千円 車両及び運搬具 60千円 計 7,523千円	6
7 関係会社との取引にかかわるもの 主なものは次のとおりであります。 商品仕入高 968,227千円 発送費 300,355千円 受取利息 9,280千円 受取配当金等 31,065千円	7 関係会社との取引にかかわるもの 主なものは次のとおりであります。 商品仕入高 1,058,272千円 発送費 284,013千円 受取利息 8,861千円 受取配当金等 21,654千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	806,245	4,712	-	810,957
合計	806,245	4,712	-	810,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,712株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	810,957	169,073	2,160	977,870
合計	810,957	169,073	2,160	977,870

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169,073株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,160株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具及 び備品	その他	合計		車両運搬具	合計
取得価額相 当額	5,478千円	13,062千円	18,540千円	取得価額相 当額	9,600千円	9,600千円
減価償却累 計額相当額	5,478千円	6,262千円	11,740千円	減価償却累 計額相当額	5,200千円	5,200千円
期末残高相 当額	-	6,800千円	6,800千円	期末残高相 当額	4,400千円	4,400千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左		
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内				1年以内		
2,400千円				2,400千円		
1年超				1年超		
4,400千円				2,000千円		
合計				合計		
6,800千円				4,400千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				同左		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失		
支払リース料				支払リース料		
2,731千円				2,400千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額		
2,731千円				2,400千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左		
(減損損失について)				(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">235,206千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,537千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">220,429千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">110,492千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">106,925千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,109千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,456千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,652千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">178,279千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,382千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,991千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,472千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,518千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略していません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,407千円	減損損失累計額	235,206千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,537千円	退職給付引当金否認額	220,429千円	役員退職慰労引当金否認額	110,492千円	投資有価証券評価損	106,925千円	関係会社株式評価損	38,156千円	その他	18,955千円	繰延税金資産小計	775,109千円	評価性引当額	493,456千円	繰延税金資産合計	281,652千円	固定資産圧縮積立金	178,279千円	その他有価証券評価差額金	52,382千円	繰延税金負債合計	230,661千円	繰延税金資産の純額	50,991千円	流動資産 - 繰延税金資産	29,472千円	固定資産 - 繰延税金資産	21,518千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,189千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">232,073千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">222,823千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">110,016千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,310千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,296千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422,591千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,704千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">158,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,882千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,822千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,909千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,913千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略していません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,189千円	減損損失累計額	232,073千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,896千円	退職給付引当金否認額	222,823千円	役員退職慰労引当金否認額	110,016千円	投資有価証券評価損	41,310千円	関係会社株式評価損	38,156千円	繰越欠損金	173,600千円	その他	20,230千円	繰延税金資産小計	914,296千円	評価性引当額	422,591千円	繰延税金資産合計	491,704千円	固定資産圧縮積立金	158,548千円	その他有価証券評価差額金	16,396千円	その他	1,937千円	繰延税金負債合計	176,882千円	繰延税金資産の純額	314,822千円	流動資産 - 繰延税金資産	86,909千円	固定資産 - 繰延税金資産	227,913千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
賞与引当金損金算入限度超過額	15,407千円																																																																																
減損損失累計額	235,206千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,537千円																																																																																
退職給付引当金否認額	220,429千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	110,492千円																																																																																
投資有価証券評価損	106,925千円																																																																																
関係会社株式評価損	38,156千円																																																																																
その他	18,955千円																																																																																
繰延税金資産小計	775,109千円																																																																																
評価性引当額	493,456千円																																																																																
繰延税金資産合計	281,652千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	178,279千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	52,382千円																																																																																
繰延税金負債合計	230,661千円																																																																																
繰延税金資産の純額	50,991千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	29,472千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	21,518千円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	15,189千円																																																																																
減損損失累計額	232,073千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,896千円																																																																																
退職給付引当金否認額	222,823千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	110,016千円																																																																																
投資有価証券評価損	41,310千円																																																																																
関係会社株式評価損	38,156千円																																																																																
繰越欠損金	173,600千円																																																																																
その他	20,230千円																																																																																
繰延税金資産小計	914,296千円																																																																																
評価性引当額	422,591千円																																																																																
繰延税金資産合計	491,704千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	158,548千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,396千円																																																																																
その他	1,937千円																																																																																
繰延税金負債合計	176,882千円																																																																																
繰延税金資産の純額	314,822千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	86,909千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	227,913千円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.72円	1株当たり純資産額	222.56円
1株当たり当期純損失	21.98円	1株当たり当期純損失	19.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	245,536	215,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	245,536	215,120
期中平均株式数(千株)	11,170	11,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岡部(株)	262,000	89,866
		オーベクス(株)	2,057,179	80,229
		(株)ヤマト	227,000	74,456
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	72,281
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,579	71,703
		四国化成工業(株)	200,776.913	65,453
		若築建設(株)	1,900,000	62,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第1回第1種優先株式	50,000	50,000
		北沢産業(株)	232,000	39,904
		古林紙工(株)	191,000	21,201
		高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	17,554
		(株)オオバ	225,000	17,550
		旭建設(株)	60,000	15,728
		神島化学工業(株)	60,000	15,000
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,900	12,953
		(株)石井鐵工所	79,000	12,245
		日新製糖(株)	62,266	11,768
		浅香工業(株)	170,000	10,710
		新燕企業股?有限公司	24,000	6,646
その他14銘柄	75,829.822	16,151		
計		6,500,987.735	777,101	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	8,640
計		20,000,000	8,640	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,336,770	19,093	-	1,355,863	804,326	32,340	551,537
構築物	480,634	57,831	-	538,465	258,032	21,828	280,432
機械及び装置	2,091,655	66,781	-	2,158,436	1,812,195	104,134	346,241
車両及び運搬具	75,615	1,376	1,295	75,696	69,832	14,609	5,864
工具器具及び備品	79,718	-	-	79,718	67,403	3,195	12,315
土地	555,626	-	-	555,626	-	-	555,626
原料用地	184,983	-	-	184,983	52,803	12,524	132,180
建設仮勘定	23,400	50,451	64,132	9,720	-	-	9,720
有形固定資産計	4,828,405	195,533	65,427	4,958,511	3,064,593	188,632	1,893,917
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	41,434	30,204	7,048	11,229
電話加入権	-	-	-	3,502	-	-	3,502
無形固定資産計	-	-	-	44,936	30,204	7,048	14,732
長期前払費用	173,676	3,453	1,538	175,591	102,562	17,212	73,029

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

- 建物 秋田工場倉庫工事18,500千円
- 構築物 岡山工場護岸工事50,451千円
- 機械及び装置 秋田工場珪藻土製造設備の更新24,202千円
鶴岡事業所パーライト製造設備の更新22,714千円
- 建設仮勘定 岡山工場護岸工事50,451千円

(減少)

- 建設仮勘定 岡山工場護岸工事50,451千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,344	133,341	-	15,307	193,378
賞与引当金	37,865	37,329	37,865	-	37,329
役員退職慰労引当金	271,546	-	1,170	-	270,376

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,362千円と、個別引当債権の見直しによる取崩額12,945千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,165
預金	
当座預金	391,398
定期預金	210,000
その他	203,438
小計	804,836
合計	811,002

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双葉化学(株)	65,261
東昭化学(株)	58,603
松林工業薬品(株)	43,438
(株)東京興業貿易商会	38,612
新東プレーター(株)	33,316
その他(清水産業(株)他)	415,342
合計	654,574

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形(千円)	194,496	189,314	155,744	100,289	14,730	654,574

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステム(株)	111,376
オーウイル(株)	100,903
アタカ大機(株)	78,658
科研製薬(株)	33,951
アサヒビール(株)	29,311
その他(日本食品化工(株)他)	989,344
合計	1,343,545

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$ 365
1,476,143	6,995,412	7,128,010	1,343,545	84.1	73

(注) 当期発生高には、消費税等332,286千円が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
珪藻土商品	5,796
パーライト商品	836
その他	22,040
小計	28,673
製品	
焼成品	181,297
乾燥品他	10,047
その他	2,150
小計	193,495
合計	222,169

(ト)仕掛品

品目	金額(千円)
採掘工程中の原土	159,469
パーライト原石	46,757
合計	206,226

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	42,140
燃料	10,557
薬品	1,008
包装材料	9,167
小計	62,874
貯蔵品	
消耗工具器具備品類	11,958
小計	11,958
合計	74,833

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(千円)
東興パーライト工業(株)	374,160
日昭(株)	77,334
白山工業(株)	27,504
アーステクノス(株)	10,000
合計	488,999

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白山工業(株)	57,963
石橋産業(株)	34,511
(有)米広組	22,719
三亜通商(株)	9,996
(株)環境プラントサービス	6,300
その他(イソライト工業(株)他)	43,810
合計	175,302

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	31,087	62,434	47,729	34,049	175,302

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
四国化成工業(株)	254,175
東興パーライト工業(株)	48,754
白山工業(株)	35,174
土田食品工業(株)	31,735
石橋産業(株)	17,046
その他(北日本オイル(株)他)	77,545
合計	464,431

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	505,000
株式会社みずほ銀行	429,000
株式会社りそな銀行	520,000
株式会社北陸銀行	355,000
株式会社横浜銀行	295,000

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社東京都民銀行	64,000
合計	2,258,000

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	547,613
合計	547,613

(ロ)社債 945,000千円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	3月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載					
株主に対する特典	<p>年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施 (株主優待の内容)</p> <p>1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して：3,000円相当の自社商品 を贈呈</p> <p>2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して：お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈</p> <table border="1" data-bbox="539 1039 1366 1151"> <tr> <td>1年以上連続保有の株主</td> <td>お米4kg</td> </tr> <tr> <td>2年以上連続保有の株主</td> <td>お米6kg</td> </tr> </table>		1年以上連続保有の株主	お米4kg	2年以上連続保有の株主	お米6kg
1年以上連続保有の株主	お米4kg					
2年以上連続保有の株主	お米6kg					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第82期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第82期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 清
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。